



平成 29 年 10 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社放電精密加工研究所
 代 表 者 名 代表取締役社長 二村 勝彦
 (コード番号 6469)
 問合せ先責任者
 役職・氏名 常務取締役執行役員管理部長
 大村 亮
 電 話 046-250-3951

平成 30 年 2 月期第 2 四半期業績予想値と実績との差異に関するお知らせ

平成 29 年 4 月 6 日に公表いたしました平成 30 年 2 月期第 2 四半期累計期間（平成 29 年 3 月 1 日～平成 29 年 8 月 31 日）の業績予想について、下記のとおり実績との差異についてお知らせいたします。

記

1. 業績予想値と実績との差異

平成 30 年 2 月期 第 2 四半期連結業績予想と実績の差異等

(平成 29 年 3 月 1 日～平成 29 年 8 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,041	56	38	14	2.06
実績 (B)	4,963	37	64	32	4.43
増減額 (B - A)	△78	△19	25	17	
増減率 (%)	△1.6%	△34.3%	68.0%	115.5%	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 29 年 2 月期第 2 四半期)	4,828	79	88	68	9.47

平成 30 年 2 月期 第 2 四半期個別業績予想と実績の差異等

(平成 29 年 3 月 1 日～平成 29 年 8 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,692	1	△25	△28	△3.91
実績 (B)	4,728	8	21	△1	△0.19
増減額 (B - A)	36	6	46	26	
増減率 (%)	0.8%	484.9%	—	—	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 29 年 2 月期第 2 四半期)	4,533	36	32	29	4.01

2. 第2四半期業績予想値と実績値との差異の理由

(1) 第2四半期連結業績について

売上高につきましては、セグメント別の内訳として金型事業が167百万円の増収でしたが、放電加工・表面処理事業45百万円及び機械装置等事業200百万円の減収であったため、78百万円の減収となりました。

営業利益につきましては、放電加工・表面処理事業で平成29年2月17日に発生しました成田事業所の爆発火災事故における自動車部品耐熱塗装の代替生産による原価高の予想を110百万円と見ておりましたが、217百万円と増加いたしました。その要因は、人海戦術による代替生産の結果、部品1個当たりの製造原価が大幅に増加したことに加え、生産数量が増加したためであります。さらに機械装置等事業の減益影響もありましたが、その他の事業で生産性の向上や経費削減活動などを推し進めた結果、19百万円の減益となりました。

経常利益につきましては、タイ国の持分法適用会社の投資利益が業績改善により予想よりも増益となったことから、25百万円の増益となりました。

(2) 第2四半期個別業績について

売上高につきましては、放電加工・表面処理事業45百万円及び機械装置等事業88百万円の減収でしたが、金型事業が167百万円の増収であったため、36百万円の増収となりました。

営業利益につきましては、放電加工・表面処理事業で平成29年2月17日に発生しました成田事業所の爆発火災事故における自動車部品耐熱塗装の代替生産による原価高の予想を110百万円と見ておりましたが、217百万円と増加いたしました。その要因は、人海戦術による代替生産の結果、部品1個当たりの製造原価が大幅に増加したことに加え、生産数量が増加したためであります。しかしながら、その他の事業で生産性の向上や経費削減活動などを推し進めました結果、6百万円の増益となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加のほか、国内子会社及び持分法適用会社からの配当金などにより46百万円の増益となりました。

なお、平成30年2月期の連結及び個別の通期業績予想数値につきましては、平成29年4月6日に公表いたしました通期業績予想の変更は行っておりません。

平成29年2月17日に発生しました成田事業所の爆発火災事故に関して、事故エリアの自動車部品塗装ライン以外は予定通り操業を再開しております。自動車部品塗装ラインは、安全対策を施した新ラインとして平成29年9月操業開始を目標に進め、設備の設置等は概ね完了いたしました。しかし、工程認証や関係当局の確認などに若干の遅れが発生したことにより、平成29年10月中の操業開始に変更しております。なお、操業の遅れによる業績への影響は若干ございますが、他の事業で十分利益をカバーできると見込んでおります。

以上